

# 第 30 期 決算公告

平成 27 年 2 月 26 日  
 福岡市東区箱崎七丁目 9 番 66 号  
 西日本ビバレッジ株式会社  
 代表取締役社長 小松 猛文

## 貸借対照表

(平成 26 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,369,066</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,033,175</b>
現金及び預金	356,279	買掛金	1,504,193
受取手形	4,251	未払金	1,539,330
売掛金	752,173	未払費用	56,702
商品	1,202,526	未払消費税等	225,104
貯蔵品	310	未払法人税等	323,584
前払費用	587,067	預り金	383,323
繰延税金資産	67,037	前受収益	937
未収入金	2,641,476	<b>固定負債</b>	<b>268,058</b>
仮払金	2,665	退職給付引当金	178,933
未収利息	326	長期未払金	80,210
預け金	3,761,840	長期預り金	8,914
貸倒引当金	△ 6,889		
<b>固定資産</b>	<b>1,132,795</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,301,233</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>503,526</b>		
建物	33,340	<b>(純資産の部)</b>	
建物附属設備	2,498	<b>株主資本</b>	<b>6,196,127</b>
構築物	174	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
車両運搬具	4	<b>資本剰余金</b>	<b>4,063,435</b>
工具、器具及び備品	810	その他資本剰余金	4,063,435
販売機器	388,607	<b>利益剰余金</b>	<b>2,032,692</b>
土地	78,089	利益準備金	272,308
<b>無形固定資産</b>	<b>1,175</b>	その他利益剰余金	1,760,384
自販機ロケーション権	1,175	別途積立金	5,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>628,093</b>	繰越利益剰余金	1,755,384
投資有価証券	13,809	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,500</b>
破産更生債権等	21,505	その他有価証券評価差額金	4,500
繰延税金資産	112,575	<b>純資産合計</b>	<b>6,200,628</b>
長期前払費用	481,662		
その他の投資	28,621	<b>負債純資産合計</b>	<b>10,501,861</b>
貸倒引当金	△ 30,080		
<b>資産合計</b>	<b>10,501,861</b>		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

###### a. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

###### b. 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

###### a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5年であります。

###### b. 販売機器以外

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～31年
建物附属設備	15年
構築物	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～6年

##### ② 無形固定資産

自販機ロケーション権の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が62,460千円減少しております。また、これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ976千円増加しております。

## 3. 企業結合に関する注記

当社は、機能統合により業務品質および生産性を向上することで南九州コカ・コーラボトリンググループを統合した効果の最大化を図るべく、平成26年1月1日付で当社を吸収合併存続会社、南九州ビバレッジサービス株式会社および株式会社コーナン・コーヒーを吸収合併消滅会社として吸収合併し、当社は存続し、南九州ビバレッジサービス株式会社および株式会社コーナン・コーヒーは解散いたしました。

また、コカ・コーラウエストグループにおけるベンディングビジネスを強化するため、平成26年1月1日付で吸収分割の方式により、当社が有するカップ自動販売機による飲料の販売に係る事業に関する権利義務の一部をコカ・コーラウエスト株式会社に承継させ、コカ・コーラウエスト株式会社がこれを承継いたしました。

受け入れた資産および引き受けた負債は以下のとおりであります。

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,379,646千円	流動負債	1,169,148千円
固定資産	847,526千円	固定負債	12,093千円
資産合計	3,227,172千円	負債合計	1,181,242千円

分割した資産および負債は以下のとおりであります。

科目	金額	科目	金額
流動資産	164,088千円	流動負債	107,274千円
固定資産	211,695千円	固定負債	1,766千円
資産合計	375,783千円	負債合計	109,041千円

#### 4. 当期純損益金額

当期純利益 779,194千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以上